

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第149期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長
中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,286,478	9,990,394	9,871,284	8,173,588	8,602,684
経常利益 (千円)	571,731	377,789	613,238	191,245	476,974
当期純利益 (千円)	175,409	172,359	188,816	4,078	154,701
包括利益 (千円)					114,023
純資産額 (千円)	6,459,680	6,321,897	6,223,272	6,309,006	6,374,151
総資産額 (千円)	11,757,475	11,599,638	11,445,814	10,785,085	11,350,754
1株当たり純資産額 (円)	606.14	579.10	562.92	567.72	571.93
1株当たり当期純利益 (円)	17.96	17.07	18.53	0.40	15.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	50.8	50.4	54.0	51.7
自己資本利益率 (%)	2.9	2.9	3.2	0.1	2.6
株価収益率 (倍)	18.6	10.9	9.2	450.3	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,569	794,017	61,011	318,402	1,529,375
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,215	171,188	272,686	351,540	335,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,797	55,801	290,897	61,581	349,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,376,973	1,943,951	2,022,569	1,927,786	2,771,557
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	287 (26)	293 (28)	306 (27)	303 (24)	302 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	9,020,005	8,320,786	7,043,155	5,722,071	6,132,222
経常利益	(千円)	294,474	215,387	440,885	90,173	368,975
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	33,974	102,388	90,782	39,510	128,825
資本金	(千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数	(千株)	12,909	12,909	12,909	12,909	12,909
純資産額	(千円)	5,635,397	5,301,751	5,046,523	5,031,980	5,032,274
総資産額	(千円)	10,301,001	10,021,718	9,713,284	8,890,926	9,323,062
1株当たり純資産額	(円)	436.79	411.13	391.49	390.42	390.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	2.91	7.94	7.04	3.07	10.00
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.7	52.9	52.0	56.6	54.0
自己資本利益率	(%)	0.6	1.9	1.8		2.6
株価収益率	(倍)	113.5	23.4	24.1		16.3
配当性向	(%)	274.8	100.8	113.6		50.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	198 (23)	204 (26)	239 (26)	239 (22)	241 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第145期から第147期及び149期は潜在株式が存在しないため、第148期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第148期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- | | |
|----------|---|
| 大正7年8月 | 岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立(資本金10万円) |
| 大正8年10月 | 陶磁器製造を開始 |
| 昭和11年4月 | 合資会社三和窯業商会を買収 |
| 昭和12年4月 | 愛知県半田市に亀崎工場を新設 |
| 昭和17年4月 | 中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併 |
| 昭和24年5月 | 名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部) |
| 昭和28年7月 | 美州興産株式会社を設立(現連結子会社) |
| 昭和33年10月 | 築炉部門(現プラント部)を新設、窯炉の設計施工を開始 |
| 昭和35年8月 | 陶磁器製造部門を分離し、美濃窯業製陶株式会社(現連結子会社)を設立 |
| 昭和36年4月 | 美窯原料株式会社を設立 |
| 昭和45年12月 | タイ国において合弁会社G.S.CERAMICS CO.,LTD.を設立 |
| 昭和47年2月 | ミノー油絵具株式会社を設立 |
| 昭和51年2月 | ミノセラミックス商事株式会社を設立(現連結子会社) |
| 昭和52年3月 | フィリピン国において合弁会社
REFRACTORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立 |
| 昭和53年3月 | モノリス株式会社を設立(現連結子会社) |
| 昭和59年12月 | 株式会社ブライトセラムを設立 |
| 平成2年12月 | 美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併
株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社) |
| 平成8年7月 | ミノー油絵具株式会社を株式会社クサカベに売却 |
| 平成18年8月 | 美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、
日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社化 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と、連結子会社5社及び非連結子会社1社(日本セラミックエンジニアリング(株))で構成され、耐火煉瓦の製造・販売を基礎として産業向け耐火物の製造販売、セラミックス分野を始めとするプラントの設計・施工、建築材料及び舗装用材の販売等の事業を展開しております。当社グループにおける各事業と各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

耐火物事業.....当社及び(株)ビヨープライト、ミノセラミックス商事(株)において耐火煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。また、美濃窯業製陶(株)においてはセラミックス製品の加工を行っております。

プラント事業.....当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは主に日本セラミックエンジニアリング(株)が窓口となっております。

建材及び舗装用材事業.....美州興産(株)が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の舗装用材並びに加工製品を当社及び(株)ビヨープライトが製造供給しております。

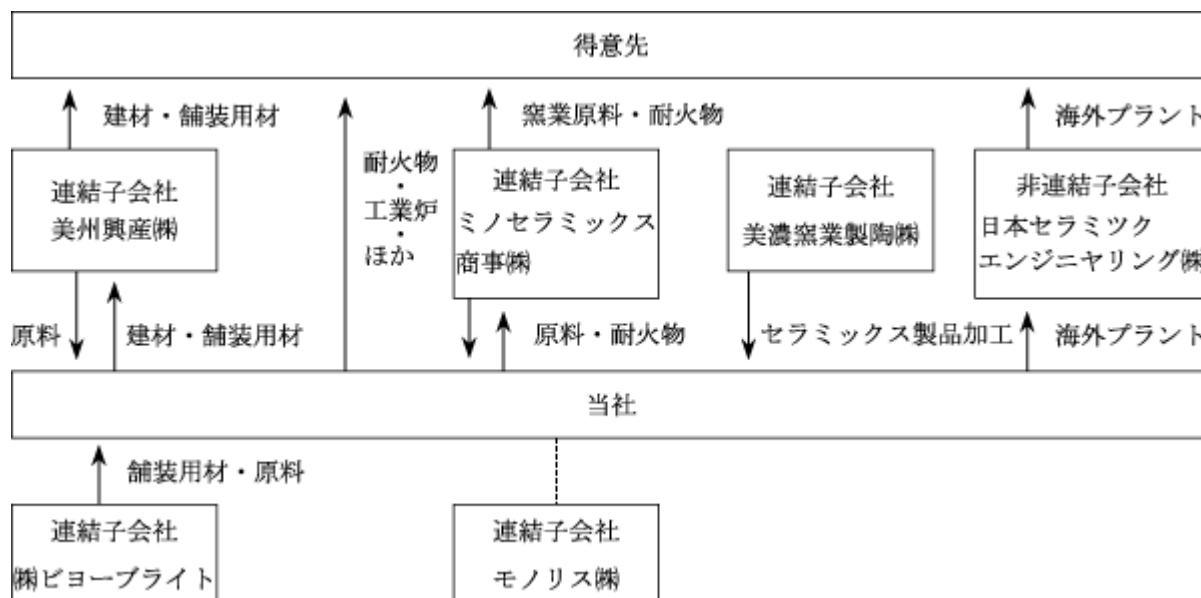
不動産賃貸事業.....当社事務所の一部などを賃貸しております。

その他.....主に当社が外注品等を販売しております。

なお、美濃窯業株式会社の100%子会社であるモノリス株式会社は、主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、平成20年4月1日をもってすべての事業を美濃窯業株式会社に移管致しました。

[事業関連系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産(株) (注) 4	名古屋市 中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売及び施工を行っております。その一部を当社が供給いたしております。(兼務役員あり)
(株)ビョーブライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0	一部原料・商品を当社に販売しております。(兼務役員あり)
モノリス(株)	愛知県 半田市	10,000	耐火物事業	100.0	主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、すべての事業を美濃窯業株式会社に移管しております。(兼務役員あり)
美濃窯業製陶(株)	岐阜県 瑞浪市	20,000	耐火物事業 その他	100.0	当社のセラミックス製品加工業務を請負っております。 (兼務役員、資金援助あり)
ミノセラミックス 商事(株) (注) 3	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部を当社が供給しており、また当社が使用する原料の一部を仕入れております。 (兼務役員あり)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 美州興産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,408,304 千円
	経常利益	51,380 "
	当期純利益	22,658 "
	純資産額	1,035,613 "
	総資産額	1,973,621 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	173(20)
プラント事業	47(-)
建材及び舗装用材事業	46(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	35(4)
合計	302(24)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員を記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
241(23)	36.9	12.5	4,842

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	161(19)
プラント事業	47(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	32(4)
合計	241(23)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員を記載しております。
- 3 臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミック産業労働組合連合会に属し、組合員は192人であります。なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は新興国の好調な景気を背景とした輸出増加や、企業収益の改善により設備投資も増加傾向を辿るなど好調な流れが続きました。しかし下期に入ると円高の進展にともなう輸出の減少やエコカー補助金の終了、エコポイント制度のメリット半減等により個人消費は落ち込み、景気は足踏み状態となりました。こうした環境下、3月11日には東日本大震災という戦後未曾有の巨大災害が発生し、多大な人的犠牲に加えて、多くの業種・企業に甚大な被害をもたらしました。これによりサプライチェーンが大きく分断され、わが国のみならず世界的にも大きな経済的リスク要因となりました。

こうした状況下、当社グループの主要事業である「耐火物事業」においては、主要顧客であるセメント業界は、生産高・販売高ともに長期に渡り前年割れを記録していましたが、昨年11月には販売高が42ヶ月ぶりにプラスに転じたものの、その後は一進一退の状況が続き、あいかわらず先行き不透明な状況が続きました。「プラント事業」においては、設備投資が平成21年10～12月以降の増加基調が平成23年に入ってから続き、当社グループにおいても受注環境が改善する兆しが見られました。「建材及び舗装用材事業」においては、公共工事削減の流れの中、競合激化による受注価格の低下が続く厳しい環境が続きました。

このような好転が見られない厳しい環境下、当社グループはこれらの外的要因を乗り越えるべく、内部コストの継続的削減はもとより、新製品・新工法開発、新規分野・新規顧客の開拓により一層の努力を傾注し、「セラミックス・耐火物事業」への転換を加速するべく活動を進めてまいりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高8,602百万円（前期比5.3%増）、営業利益383百万円（前期比209.3%増）、経常利益476百万円（前期比149.4%増）、当期純利益154百万円（前期4百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (セグメント情報等) [セグメント情報] (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替え比較しております。また、セグメント利益は、税金等調整前当期純利益のことを表しています。

(耐火物事業)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量が平成22年11月に42ヶ月ぶりに前年同期を上回るなど底打ちの兆しを見せたものの、厳しい状況が続きました。このような状況下、徹底したコストダウンおよび新規得意先の開拓に注力いたしました。その結果、売上高は3,638百万円と前期比11.8%の増加となりましたが、セグメント利益は減損損失を計上したため、187百万円と前期比8.9%の減少となりました。

(プラント事業)

電気・電子部品業界をはじめとする主要顧客の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せておりますが、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、海外向けの販売強化に注力いたしました。その結果、売上高は2,496百万円と前期比2.9%増加し、セグメント利益は81百万円(前期は112百万円のセグメント損失)となりました。

(建材及び舗装用材事業)

公共事業費の削減による官公需の冷え込みや民間投資の低迷が続く厳しい状況が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めました。その結果、売上高は2,399百万円と前期比0.4%の減少となりましたが、セグメント利益は47百万円と前期比15.1%の増加となりました。

(不動産賃貸事業)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は51百万円と前期比6.3%減少しましたが、セグメント利益は一部、賃貸用不動産を売却し、固定資産売却益を計上した結果、92百万円と前期比194.6%の増加となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は16百万円と前期比38.4%の減少となりました。セグメント利益は5百万円と42.8%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ843百万円(43.8%)増加し、当連結会計年度には2,771百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,529百万円(前連結会計年度比380.3%増)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額600百万円、仕入債務の増加額414百万円、税金等調整前当期純利益349百万円および減価償却費238百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額349百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は335百万円(前連結会計年度比4.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入77百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出177百万円および有形固定資産の取得による支出245百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は349百万円(前連結会計年度比467.7%増)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済300百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	2,914,075	24.6
プラント事業	1,971,451	5.2
建材及び舗装用材事業	1,979,155	1.1
不動産賃貸事業		
その他		100.0
合計	6,864,682	7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,806,739	27.6	850,373	24.6
プラント事業	2,889,004	18.7	1,040,626	60.6
建材及び舗装用材事業	2,389,985	1.4	153,068	6.0
不動産賃貸事業	51,064	6.3		
その他	14,842	28.8	1,503	55.2
合計	9,151,636	15.6	2,045,570	36.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,638,780	11.8
プラント事業	2,496,352	2.9
建材及び舗装用材事業	2,399,791	0.4
不動産賃貸事業	51,064	6.3
その他	16,695	38.4
合計	8,602,684	5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響がどのような形で顕在化してくるか、欧州の一部諸国で懸念されるソプリリスクの動向および中東諸国における政治的混乱の行方等が経営環境に少なからぬマイナス材料となることが危惧されます。

こうした環境下、当社グループが今後も継続的に経営基盤を維持し発展していくためには、現在の事業構造の強みは生かし、弱みはカバーすべく、新製品の開発や新たな販売ルート of 獲得により企業としての特色や独自性を高め、より強固な競争力を築いて行くことが必要であります。これらの実現へ向けて、各事業とも研究開発の強化、生産活動のより一層の合理化、営業力の強化に取り組んでまいります。

「耐火物事業」におきましては、震災の復興需要が見込まれる可能性もありますが、将来的には従来型耐火物は需要が減少し、また海外からの輸入製品の増加も予想されます。したがって付加価値の高い新分野の製品開発と販売拡大により、事業そのものの製品ポートフォリオを変革していくことが課題であります。

「プラント事業」におきましては、景気動向の影響による受注高の変動を低減すべく、省エネ・省人・高品質な製品開発を強化し、顧客のニーズに対応した製品の幅の拡大に努め、収益基盤の拡大、安定化を実現していくことが課題であります。

「建材及び舗装用材事業」におきましては、減少傾向を続けている公共事業、海外移転の進む工場立地などの厳しい需要動向、更にはこれらに起因する受注競争激化等が引き続き予想されます。こうした長期的環境に対して、新製品、新工法の開発により付加価値と競争力を高め、収益基盤をより強固なものとするが課題であります。

また、わが国は急速な少子高齢化社会への道をたどっており、国内市場だけでは過去の産業規模を維持できず、縮小することが明白になってきています。当社グループも今後は海外市場の開拓、販売強化を強力に推進し、売上高と利益に占める海外比率を高めていくことが課題であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（景気および市場の動向）

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（原料、燃料価格の高騰）

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止対策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（製品の品質）

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（その他）

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物およびその関連技術、ニューセラミックス技術、各種工業炉および付帯設備技術、ならびに 建材および舗装用材料・工法技術の4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでいます。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部、および連結子会社の美州興産(株)技術部が連携し、耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は199百万円です。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動のテーマは下記のとおりです。

耐火物事業（セラミックス・耐火物事業）

- (1)耐火物の新製品開発および既存製品の品質改良
- (2)耐火物の補修技術の開発
- (3)耐火物およびセラミックスの革新的製造技術の開発
- (4)高硬度非酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (5)機能性酸化物系ニューセラミックスの研究開発

プラント事業

- (1)既存工業炉の環境負荷低減と機能向上に関する開発と改良
- (2)マイクロウェーブ焼成炉の実用化技術の開発
- (3)マイクロウェーブ照射に適合する耐火物と材料の研究開発
- (4)安全・安心な社会に貢献する環境浄化技術に関する研究開発

建材及び舗装用材事業

- (1)路面温度上昇抑制遮熱セラミックス骨材の研究開発
- (2)街路・景観舗装の材料・技術・工法開発
- (3)機能性道路維持補修材の研究開発
- (4)工場・倉庫床の高機能化に伴う床材の研究開発
- (5)環境にやさしいセラミックス系舗装材・床材の研究開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

流動資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加などにより、全体としては8,125百万円（前期末比615百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による減少などにより、全体としては3,225百万円（前期末比50百万円減）となりました。その結果、資産合計では、11,350百万円（前期末比565百万円増）となりました。

〔負債の状況〕

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、全体としては3,616百万円（前期末比434百万円増）となりました。固定負債は、資産除去債務の増加などにより、全体としては1,359百万円（前期末比66百万円増）となりました。その結果、負債合計では、4,976百万円（前期末比500百万円増）となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより6,374百万円（前期末比65百万円増）となり、自己資本比率は51.7%（前期末比2.3%減）となりました。

(2) 経営成績の分析

1 [業績等の概要] (1) 業績 をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響、欧州の一部の国で依然として懸念されるソブリンリスク、中東諸国における政治的混乱が世界経済の3大リスクとして捉えられており、またこれらのリスクから派生した原油価格や原材料価格の高騰が懸念される状況にあります。

こうした情勢の下、当社は数年来スローガンとして掲げている「セラミックス・耐火物事業」への転換のスピードを上げ、生き残ることの出来る新たな企業創造へ向けて、あらゆる可能性を排除せずに取り組んでまいります。

事業の3つの大きな柱である「耐火物事業」「プラント事業」「建材及び舗装用材事業」とも、マーケットインの視点を強化し、顧客の求めるニーズをより深く探索し、新製品・新工法の開発に向けて更なる活動を進めるとともに、新たなマーケット、顧客を開拓し、顧客満足度を高める事業活動の強化を図り、収益の拡大に努力してまいります。また今後予想される震災復興需要に対しては、要望される商品とサービスがあれば、これに対してスピードを持って対応し、貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、292百万円の設備投資を実施しました。

耐火物事業においては、四日市工場における製造設備の合理化と更新を中心とする総額196百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	146,289	168,000	5,903 (23,489) [2,149]	7,165	327,358	67
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	30,683	81,033	11,172 (12,537) [4,976]	1,151	124,041	19
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物製造 設備	2,014	67,251	196,156 (12,242) [2,123]	961	266,383	45
エンジニアリング部 (愛知県半田市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	12,062	3,260	- (-) [-]	80	15,403	16
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	34,129	1,308	261 (182) [1,065]	684	36,383	31
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘設備	0	-	3 (6,168) [-]	-	4	-
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究設備	6,019	15,111	2,935 (2,579) [532]	5,576	29,642	14
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	管理、販売 及び賃貸設備	29,138	-	158,889 (241) [-]	6,184	194,212	26
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	管理、販売 及び賃貸設備	25,216	570	239,869 (166) [-]	214	265,871	13
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	142	142	6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	耐火物事業	販売設備	-	-	- (-) [-]	124	124	4
その他 (各地)		社宅寮等	4,680	-	46,424 (34,054) [4,050]	-	51,104	-

(2) 国内子会社

美州興産(株)

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	4,951	15,228	- (-) [7,303]	253	20,434	9
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	25,428	3,368	- (-) [20,696]	553	29,350	8
本社 (名古屋市中村区)	建材及び 舗装用材事業 全社(共通)	管理及び販売 設備	-	-	- (-) [-]	2,548	2,548	3
名古屋営業所 (名古屋市長栄区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	4,776	486	7,353 (303) [-]	86	12,703	9
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	147	-	6,746 (180) [-]	76	6,970	11
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	-	127	- (-) [-]	68	195	5
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	147	278	- (-) [-]	4	430	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラ ミックス 商事(株)	本社 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備	-	216	- (-) [-]	-	216	2
株ビヨ ー ブライト	本社工場 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	耐火物製 造設備	23,703	22,409	18,427 (47,979) [-]	1	64,541	8

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。
 なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 土地欄の[外書]は借地分で、単位は㎡であります。
 3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物(20,029千円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、受注予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日(注)	1,649	12,909		877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	6	29	2		598	643	
所有株式数 (単元)		1,736	18	5,762	6		5,298	12,820	89,828
所有株式数 の割合(%)		13.54	0.14	44.94	0.05		41.33	100.00	

(注) 1 自己株式22,238株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に238株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,302	48.82

(注) 日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、ミノセラミックス商事(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ビョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000 (相互保有株式) 普通株式 4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	
単元未満株式	普通株式 89,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,428	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	22,000		22,000	0.17
(相互保有株式) 日本セラミック エンジニアリング(株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000		956,000	7.41
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000		924,000	7.16
(相互保有株式) ミノセラミックス商事(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) (株)ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.24
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 一丁目17番28号	232,000		232,000	1.80
計		4,392,000		4,392,000	34.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,065	185
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,238		22,238	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しています。財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回配当を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発および人材投資などに充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績勘案のうえ、年間普通配当を1株当たり5円(内中間配当1株当たり2.5円)としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	32,220	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	32,218	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	445	335	220	210	193
最低(円)	300	186	127	165	140

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	170	165	166	177	170	174
最低(円)	140	140	144	156	160	163

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 滋 俊	昭和26年12月12日生	昭和55年4月 当社入社（工学博士） 60年1月 当社研究開発部長 62年6月 当社取締役 62年6月 当社企画担当 平成元年6月 当社常務取締役 元年6月 当社技術担当 5年6月 当社専務取締役 5年6月 当社営業・生産担当 8年6月 モノリス㈱代表取締役社長(現) 9年6月 美濃窯業製陶㈱代表取締役社長 (現) 11年6月 当社代表取締役社長(現) 12年1月 ㈱ビョーライト代表取締役社長 (現) 12年6月 ミノセラミックス商事㈱代表取締 役社長(現) 16年6月 美州興産㈱代表取締役社長(現) 17年9月 日本セラミックエンジニアリング ㈱代表取締役社長(現)	(注) 3	132
取締役	専務 執行役員 グループ製造 部門・NC管 掌	矢島 幸 造	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 当社入社 57年7月 当社亀崎工場長 62年6月 当社取締役 平成5年7月 当社生産部長 7年6月 当社常務取締役 当社瑞浪工場長 18年6月 当社取締役・常務執行役員・耐火 物部門管掌兼瑞浪工場長 20年6月 当社取締役・専務執行役員・耐火 物部門管掌兼瑞浪工場長 22年4月 当社取締役・専務執行役員・グ ループ製造部門・エンジニアリン ググループ管掌 23年4月 当社取締役・専務執行役員・グ ループ製造部門・NC管掌(現)	(注) 3	34
取締役	常務 執行役員 生産部長	日向 義 房	昭和21年3月20日生	昭和45年4月 当社入社 62年6月 当社四日市工場長 平成5年6月 当社取締役 四日市工場長 18年6月 当社常務執行役員 19年10月 当社生産部長 兼亀崎工場長 20年6月 当社取締役・常務執行役員・生産 部長兼亀崎工場長 21年6月 当社取締役・常務執行役員・生産 部長(現)	(注) 3	38
取締役	常務 執行役員 管理部門管掌 兼総務部長	中尾 晴一朗	昭和25年12月21日生	平成12年7月 ラブリークイーン㈱経営情報部長 退職 12年8月 当社入社経理部長補佐 14年3月 当社経理部長補佐兼ISO内部監査 室長 15年6月 当社執行役員経理部長 18年6月 当社取締役 20年6月 当社取締役・執行役員・管理部門 管掌兼総務部長 22年6月 当社取締役・常務執行役員・管理 部門管掌兼総務部長(現)	(注) 3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 営業部・プラ ント部・エン 지니어リング グループ管掌	中島正也	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成15年5月 18年6月 19年6月 22年4月 22年6月 23年4月	当社入社 当社執行役員プラント部長補佐 当社常務執行役員プラント部長補佐 当社常務執行役員プラント部長 当社常務執行役員・営業部・プラント部管掌 当社取締役・常務執行役員・営業部・プラント部管掌 当社取締役・常務執行役員・営業部・プラント部・エンジニアリンググループ管掌(現)	(注)3	25
取締役		道浦耐	昭和7年4月1日生	昭和60年6月 平成元年6月 2年6月 6年6月 12年4月 12年6月 13年6月 19年6月 23年6月	㈱アマダワシノ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社は㈱アマダソノイケと合併して㈱アマダマシニックスとなる 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	2
監査役 (常勤)		佐藤哲	昭和19年7月23日生	昭和43年4月 平成5年2月 5年6月 13年6月 18年6月 20年6月	当社入社 当社プラント部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役・常務執行役員・プラント部・瑞浪本社管掌 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	35
監査役		川村喜明	昭和30年5月20日生	昭和57年3月 平成2年9月 3年1月 18年6月	税理士登録 司法書士登録 川村喜明税理士・司法書士事務所開設 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		高野正和	昭和22年9月27日生	平成19年7月 19年8月 22年6月	昭和税務署長退官 税理士登録 当社監査役(現)	(注)5	-
計							295

- (注) 1 監査役 川村喜明、監査役 高野正和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、上記取締役兼執行役員のほか、執行役員営業部長 奥田正樹、執行役員技術研究所長 梶田吉晴、執行役員プラント部長兼プラント部技術グループリーダー 落合透、執行役員コンプライアンス統括室長 西島幸雄、執行役員四日市工場長 水野好朗、執行役員営業企画担当部長 佐藤互で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は役員および従業員の行動の原則を示す「行動規範」において、法令の遵守、顧客満足の上昇、適正な会計と報告、環境の保全、人格の尊重、情報の管理、地域社会との共生、反社会的勢力への対処を掲げ、この規範を実践することが当社の企業価値を向上させ、社会への貢献につながるものと認識しております。経営者はこの規範の実行が自らの役割であることを自覚し、経営の公正性と透明性の向上および的確で迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるよう努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役会を設置し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成しております。非常勤監査役の2名は社外監査役であり、それぞれが税理士の資格を有し、取締役の職務執行が法令や定款に違反したり不当な事項が生じたりしないよう取締役会などの場で専門的な立場から発言しております。

なお、当社の各機関の内容は、次のとおりであります。

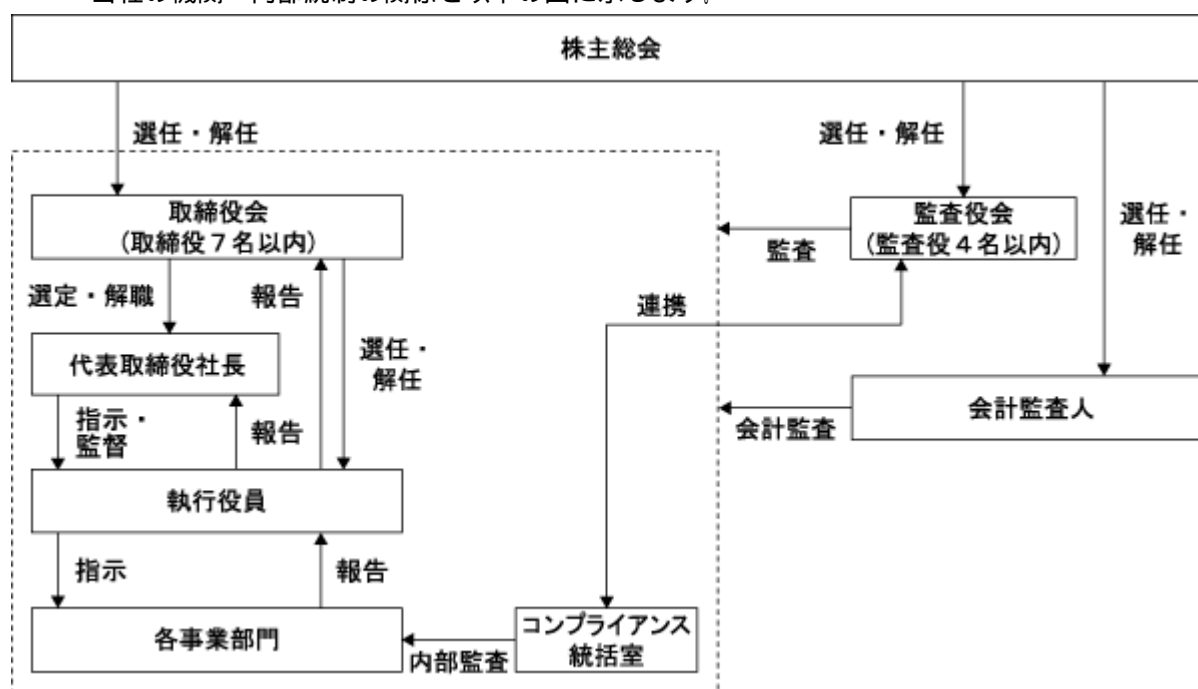
(1) 取締役会

取締役会はすべての取締役で構成し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、監査役も出席し必要があるときは意見を述べています。また、取締役会は必要に応じて取締役および監査役以外の者を出席させて、意見や説明を求めることができる体制をとっております。

(2) 執行役員

当社は取締役会の決議に従い、社長の指示の下に担当業務を執行する執行役員を選任しております。執行役員は必要に応じて取締役会に出席し、担当業務の執行状況について報告や説明を行っております。

当社の機関・内部統制の関係を以下の図に示します。



当社は監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。このような体制により、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、当社は適正な監督および監視を可能とする経営体制を構築し、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

全社的內部統制の評価に基づき、評価対象とする業務プロセスを選定したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関係者への質問、記録の検証等を実施することにより、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともにその信頼性の確保、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、企業活動に潜在するリスクについてその発生防止に努め、また、発生した場合に損害を最小限にするよう努めています。社長をリスク管理の統括責任者とし、リスクのカテゴリ毎に責任部門を定め、リスクを総括的に管理することとしています。各事業所の長はリスク管理の責任者として、事業所に発生しうるリスクを予測して予防策を立案します。取締役は各管轄部門に発生しうるリスクを把握し、予防策も含めて取締役会に報告します。取締役会は識別されたリスクについて重要性を評価し、緊急度の高いものについて審議し解決策を決定します。

ニ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査規程により、経営諸活動の全般にわたる業務執行状況を合法性と合理性の観点から点検・評価し、会社財産の保全および経営効率の向上を図ることを定めています。社長直属のコンプライアンス統括室に3名を配置し、年間計画に基づいて独立した立場から各部門の内部監査を行っております。

当社の監査役は常勤・非常勤を問わず、原則として毎月開催される取締役会に出席して意見を述べ、取締役会の意思決定の監視を行っております。監査役会は原則として毎月定期的に開催して、監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担等を決定し、また、社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、監査役川村喜明および高野正和は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川村喜明は税理士であり、主として法令、財務・会計・税務的側面から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に資しております。

社外監査役高野正和は税理士であり、主として法令、財務・会計・税務的側面から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めることとしております。

当社の社外監査役は法令、財務・会計・税務に関する専門的な知見から取締役会に対して有益な助言・提案を行うとともに、当社の経営執行等の適正性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社と当社の社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしています。また、監査役会を通じて情報を共有することで、会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません。)	75,307	43,440		23,000	8,867	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,020	7,680		3,900	1,440	2
社外役員(社外監査役)	4,360	2,880		1,000	480	3

(注) 取締役および監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第145回定時株主総会において取締役が年額120,000千円以内、監査役が年額28,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社における今後の事業環境、同業同規模他社の報酬水準および各役員の担当する役割・職責ならびに過去の業績等を総合的に勘案して、各役員の会社業績に対する貢献度に見合う水準の金額となるべく報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	29 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	357,254 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	277,443	102,931	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャル・グループ	366,240	67,754	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	37,316	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	23,780	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	22,156	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	21,593	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
ニッセイ同和損害保険(株)	43,151	20,841	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	16,900	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	13,680	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	9,940	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	277,443	75,741	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャル・グループ	366,240	50,541	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	27,174	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	24,940	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	22,560	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	21,698	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	17,745	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	15,608	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	9,648	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	9,380	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	15,515	6,780	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	29,233	5,817	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	1,935	2,280	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	1,914	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,063	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)デイシイ	1,000	245	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	313,380	272,069	6,429		143,068	5,162

会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、随時必要な監査資料を提供し公正かつ適正な監査が実施されております。

なお、当社と上記監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

松岡 正明（有限責任監査法人トーマツ）

小川 薫（有限責任監査法人トーマツ）

b 補助者

公認会計士 4名

その他 13名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は経済情勢の変化等の経営環境の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の重要な課題と位置づけ、機動的な株主への利益還元を図ることができるよう取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とすることを定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社では取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		17,000	
連結子会社				
計	16,500		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために監査法人主催の研修会への参加や会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,435	2,969,000
受取手形及び売掛金	3,494,647	2,894,043
有価証券	8,809	110,527
たな卸資産	1,625,402 ^{1, 2}	1,974,455 ^{1, 2}
繰延税金資産	159,727	156,934
その他	106,827	37,260
貸倒引当金	12,248	16,678
流動資産合計	7,509,602	8,125,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,979	349,388
機械装置及び運搬具（純額）	441,191	378,652
土地	694,263	694,142
建設仮勘定	29,183	50,659
その他（純額）	42,362 ⁵	25,879 ⁵
有形固定資産合計	1,555,980 ⁴	1,498,722 ⁴
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	34,016	47,502
無形固定資産合計	44,679	58,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,162 ³	887,398 ³
繰延税金資産	363,069	426,520
その他	320,169	371,761
貸倒引当金	40,577	17,357
投資その他の資産合計	1,674,823	1,668,323
固定資産合計	3,275,483	3,225,210
資産合計	10,785,085	11,350,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,373	1,904,211
短期借入金	1,030,000	730,000
未払費用	165,637	-
未払法人税等	12,414	166,859
未払消費税等	14,177	4,157
繰延税金負債	4	-
賞与引当金	199,040	208,860
役員賞与引当金	4,200	3,700
製品保証引当金	19,400	27,558
工事損失引当金	² 22,398	² 4,195
その他	226,226	567,379
流動負債合計	3,182,872	3,616,920
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	2,240	700
退職給付引当金	577,749	614,312
役員退職慰労引当金	204,178	210,524
資産除去債務	-	43,692
その他	109,039	90,452
固定負債合計	1,293,207	1,359,682
負債合計	4,476,079	4,976,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	4,978,020	5,085,364
自己株式	597,032	597,218
株主資本合計	5,677,506	5,784,665
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	147,335	82,783
その他の包括利益累計額合計	147,335	82,783
少数株主持分	484,164	506,702
純資産合計	6,309,006	6,374,151
負債純資産合計	10,785,085	11,350,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,318,229	4,583,133
完成工事高	3,800,876	3,968,486
不動産賃貸収入	54,482	51,064
売上高合計	8,173,588	8,602,684
売上原価		
製品売上原価	3,397,361	3,567,924
完成工事原価	3,205,085	3,182,241
不動産賃貸原価	12,285	15,860
売上原価合計	6,614,732	6,766,027
売上総利益	1,558,856	1,836,657
販売費及び一般管理費		
人件費	551,551	580,453
荷造及び発送費	267,255	291,544
旅費及び交通費	54,279	56,357
販売手数料	24,959	18,317
減価償却費	16,091	13,148
研究開発費	193,570	181,790
退職給付費用	37,970	11,157
役員退職慰労引当金繰入額	15,178	15,187
貸倒引当金繰入額	3,336	12,658
製品保証引当金繰入額	-	17,015
賞与引当金繰入額	69,296	69,185
役員賞与引当金繰入額	4,200	3,700
その他	197,039	182,184
販売費及び一般管理費合計	1,434,728	1,452,701
営業利益	124,127	383,955
営業外収益		
受取利息	2,936	3,415
受取配当金	17,833	17,701
受取賃貸料	5,094	5,060
補助金収入	50,969	76,983
その他	10,874	9,738
営業外収益合計	87,707	112,900
営業外費用		
支払利息	20,181	17,703
その他	408	2,177
営業外費用合計	20,589	19,880
経常利益	191,245	476,974

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 878	4 70,236
貸倒引当金戻入額	10,293	12,635
製品保証引当金戻入額	4,387	-
工事損失引当金戻入額	8,204	394
役員退職慰労引当金戻入額	2,625	3,481
投資有価証券売却益	4,641	361
その他	2,570	14,385
特別利益合計	33,601	101,495
特別損失		
固定資産除却損	5 3,057	5 4,475
固定資産売却損	6 218	6 184
減損損失	-	7 96,220
投資有価証券評価損	34,734	36,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,406
退職給付制度改定損	-	40,837
過年度工事補償損失	8 63,291	-
その他	1,574	7,993
特別損失合計	102,876	228,805
税金等調整前当期純利益	121,970	349,664
法人税、住民税及び事業税	59,308	189,819
法人税等調整額	30,786	18,583
法人税等合計	90,094	171,235
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,428
少数株主利益	27,797	23,726
当期純利益	4,078	154,701

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	178,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	64,404
その他の包括利益合計	-	² 64,404
包括利益	-	₁ 114,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	90,149
少数株主に係る包括利益	-	23,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
前期末残高	418,754	419,519
当期変動額		
自己株式の処分	764	-
当期変動額合計	764	-
当期末残高	419,519	419,519
利益剰余金		
前期末残高	5,035,296	4,978,020
当期変動額		
剰余金の配当	61,354	47,357
当期純利益	4,078	154,701
当期変動額合計	57,276	107,344
当期末残高	4,978,020	5,085,364
自己株式		
前期末残高	597,557	597,032
当期変動額		
自己株式の取得	333	185
自己株式の処分	857	-
当期変動額合計	524	185
当期末残高	597,032	597,218
株主資本合計		
前期末残高	5,733,493	5,677,506
当期変動額		
剰余金の配当	61,354	47,357
当期純利益	4,078	154,701
自己株式の取得	333	185
自己株式の処分	1,622	-
当期変動額合計	55,987	107,159
当期末残高	5,677,506	5,784,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,264	147,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,071	64,551
当期変動額合計	111,071	64,551
当期末残高	147,335	82,783
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,264	147,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,071	64,551
当期変動額合計	111,071	64,551
当期末残高	147,335	82,783

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	453,514	484,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,650	22,538
当期変動額合計	30,650	22,538
当期末残高	484,164	506,702
純資産合計		
前期末残高	6,223,272	6,309,006
当期変動額		
剰余金の配当	61,354	47,357
当期純利益	4,078	154,701
自己株式の取得	333	185
自己株式の処分	1,622	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,721	42,013
当期変動額合計	85,733	65,145
当期末残高	6,309,006	6,374,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,970	349,664
減価償却費	243,295	238,653
減損損失	-	96,220
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,846	36,562
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,553	6,345
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,089	18,789
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,270	9,820
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,350	500
製品保証引当金の増減額（ は減少）	19,900	8,158
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,478	18,203
受取利息及び受取配当金	20,328	21,116
支払利息	20,181	17,703
固定資産売却損益（ は益）	-	70,236
固定資産除却損	3,057	4,475
投資有価証券売却損益（ は益）	4,641	361
投資有価証券評価損益（ は益）	34,734	36,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,806
売上債権の増減額（ は増加）	277,665	600,603
たな卸資産の増減額（ は増加）	440,469	349,052
未収入金の増減額（ は増加）	41,928	21,848
仕入債務の増減額（ は減少）	601,519	414,838
未払金の増減額（ は減少）	10,143	7,267
未払費用の増減額（ は減少）	16,586	33,907
前受金の増減額（ は減少）	-	232,376
未払消費税等の増減額（ は減少）	38,282	10,020
過年度工事補償損失	63,291	-
その他	25,415	85,164
小計	547,406	1,516,680
利息及び配当金の受取額	20,379	21,498
利息の支払額	19,469	16,617
保険金の受取額	3,104	6,513
災害損失の支払額	1,574	2,061
過年度工事補償損失の支払額	63,291	-
法人税等の支払額	168,152	59,373
法人税等の還付額	-	62,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,402	1,529,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	266,174	177,566
定期預金の払戻による収入	236,032	77,369
有形固定資産の取得による支出	237,774	245,261
有形固定資産の売却による収入	-	72,394
投資有価証券の取得による支出	45,306	103,880
投資有価証券の売却による収入	17,887	2,901
貸付けによる支出	4,391	300
貸付金の回収による収入	8,671	27,018
その他	60,485	11,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,540	335,827

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
自己株式の取得による支出	333	185
自己株式の売却による収入	2,169	-
配当金の支払額	61,111	47,130
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	970	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,581	349,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,783	843,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,569	1,927,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,786	2,771,557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 日本セラミックエンジニアリング(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>なお、建物(建物附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降の取得に係わるものについては、定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年12月1日に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として40,837千円計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ881千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,687千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度57,162千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「従業員預り金」(当連結会計年度66,356千円)及び「設備関係支払手形」(当連結会計年度21,070千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」(当連結会計年度131,772千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」(前連結会計年度26,270千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」(前連結会計年度878千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度26,224千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度2,370千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 789,512千円	商品及び製品 799,598千円
仕掛品 126,819千円	仕掛品 148,584千円
未成工事支出金 93,914千円	未成工事支出金 392,701千円
原材料及び貯蔵品 615,155千円	原材料及び貯蔵品 633,571千円
2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示	2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は72,324千円であります。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は759千円であります。
3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 70,195千円	投資有価証券(株式) 70,195千円
4 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,227,369千円	4 有形固定資産から控除した減価償却累計額 6,414,067千円
5 取得価額から控除した圧縮記帳額	5 取得価額から控除した圧縮記帳額
圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
その他(工具、器具及び備品) 96,542千円	その他(工具、器具及び備品) 96,542千円
6 受取手形裏書譲渡高 217,412千円	6 受取手形裏書譲渡高 264,400千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 207,955千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 199,987千円														
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 74,320千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 98,087千円														
3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 33,356千円	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 12,914千円														
4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 878千円 計 878 "	4 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 469千円 土地 69,767 " 計 70,236 "														
5 固定資産除却損 建物及び構築物 2,129千円 機械装置及び運搬具 485 " その他(工具、器具及び備品) 442 " 計 3,057 "	5 固定資産除却損 建物及び構築物 4千円 機械装置及び運搬具 2,345 " その他(工具、器具及び備品) 212 " 固定資産撤去費用 1,913 " 計 4,475 "														
6 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 218千円 計 218 "	6 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 184千円 計 184 "														
7	7 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">耐火物 製造設 備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td rowspan="2">四日市工場 (三重県四日市市)</td> <td>92,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,092</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>96,220</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	耐火物 製造設 備	機械装置及び運搬具	四日市工場 (三重県四日市市)	92,127	その他	4,092		計		96,220
用途	種類	場所	減損損失 (千円)												
耐火物 製造設 備	機械装置及び運搬具	四日市工場 (三重県四日市市)	92,127												
	その他		4,092												
	計		96,220												
	<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置及び運搬具、その他について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,220千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価額に基づいて評価しております。</p>														
8 過年度工事補償損失 過年度の海外のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため63,291千円を計上いたしました。	8														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	115,149 千円
少数株主に係る包括利益	28,950 "
計	144,100 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	112,224 千円
計	112,224 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828			12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,660,052	1,798	12,117	2,649,733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,798 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少 12,117 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	51,561	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	32,223	2.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当 22,430千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,221	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828			12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,649,733	1,065		2,650,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

1,065 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	32,220	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当
17,084千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,218	2.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,126,435 千円	現金及び預金勘定 2,969,000 千円
有価証券勘定 8,809 "	有価証券勘定 8,817 "
小計 2,135,245 "	小計 2,977,817 "
預入期間が3か月を超える定期預金 207,459 "	預入期間が3か月を超える定期預金 206,259 "
現金及び現金同等物 1,927,786 "	現金及び現金同等物 2,771,557 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 建材及び舗装用材事業における車両運搬具でありま す。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算 定する方法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、そのほとんどが円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

未払消費税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税売上に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は運転資金を目的とした資金調達であり、短期借入金は1年以内の支払期日であり、社債の償還日は決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引相手の信用状況を調査把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は社内規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,126,435	2,126,435	
(2) 受取手形及び売掛金	3,494,647	3,494,647	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	34,812	34,579	233
その他有価証券	834,458	834,458	
資産計	6,490,354	6,490,120	233
(1) 支払手形及び買掛金	1,489,373	1,489,373	
(2) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	
(3) 未払法人税等	12,414	12,414	
(4) 未払消費税等	14,177	14,177	
(5) 社債	400,000	426,148	26,148
負債計	2,945,965	2,972,113	26,148

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	171,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,435			
受取手形及び売掛金	3,488,487	6,160		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			34,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		956	82,686	
合計	5,614,923	7,116	116,686	

（注4）社債及び短期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、そのほとんどが円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

未払消費税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税売上に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は運転資金を目的とした資金調達であり、短期借入金は1年以内の支払期日であり、社債の償還日は決算日後4年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引相手の信用状況を調査把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は社内規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,969,000	2,969,000	
(2) 受取手形及び売掛金	2,894,043	2,894,043	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	135,430	134,856	574
その他有価証券	721,033	721,033	
資産計	6,719,508	6,718,933	574
(1) 支払手形及び買掛金	1,904,211	1,904,211	
(2) 短期借入金	730,000	730,000	
(3) 未払法人税等	166,859	166,859	
(4) 未払消費税等	4,157	4,157	
(5) 社債	400,000	423,010	23,010
負債計	3,205,228	3,228,238	23,010

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式および債券、投資信託は取引所の価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	141,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,969,000			
受取手形及び売掛金	2,892,426	1,617		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000		34,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	981	75,277	4,822	
合計	5,962,408	76,894	38,822	

（注4）社債及び短期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債 (3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債 (3)その他	34,812	34,579	233
	小計	34,812	34,579	233
合計		34,812	34,579	233

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	568,362	259,576	308,785
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	24,127	17,538	6,588
	小計	592,489	277,115	315,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,541	178,623	48,081
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	102,617	140,241	37,623
	小計	233,159	318,865	85,705
合計		825,648	595,980	229,667

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 110,315千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	10,211		
合計	10,211		

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について34,734千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債	135,430	134,856	574
	(3)その他			
	小計	135,430	134,856	574
合計		135,430	134,856	574

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,538	180,924	203,614
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	22,867	17,129	5,737
	小計	407,406	198,054	209,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	206,888	237,015	30,126
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	97,920	127,106	29,185
	小計	304,809	364,121	59,312
合計		712,215	562,176	150,039

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,084千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	812	361	
合計	812	361	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について36,688千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の退職金制度として税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成22年12月1日に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

これに伴い、当連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損40,837千円を特別損失として計上しました。

勤続1カ年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、確定給付企業年金規約の受給権を取得した当社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から確定給付企業年金規約による支給額(一時金の場合は老齢給付金現価相当額)を控除した額を支給しております。また、退職年金規程の受給権を取得した一部の連結子会社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額(一時金の場合は年金現価相当額)を控除した額を支給しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	784,439	833,888
(2) 年金資産残高(千円)	171,916	191,757
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	34,773	27,818
(4) 退職給付引当金(千円)	577,749	614,312

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 当期退職給付費用(千円)	86,951	82,461
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,954	6,954
(3) 退職給付費用合計(千円)	93,906	89,416

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結会社はすべて簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減損損失 91,432千円</p> <p>減価償却費 12,321 "</p> <p>貸倒引当金 15,958 "</p> <p>賞与引当金 80,572 "</p> <p>製品保証引当金 7,831 "</p> <p>工事損失引当金 9,042 "</p> <p>役員退職慰労引当金 83,218 "</p> <p>退職給付引当金 232,820 "</p> <p>繰越欠損金 7,491 "</p> <p>連結消去未実現利益 1,729 "</p> <p>たな卸資産評価損 34,540 "</p> <p>固定資産除却損 33,528 "</p> <p>過年度工事補償損失 61,647 "</p> <p>その他 77,831 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 749,968 "</p> <p>評価性引当額 127,726 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 622,242 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 99,445千円</p> <p>その他 2,244 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 101,689 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 520,552 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減損損失 110,997千円</p> <p>減価償却費 10,591 "</p> <p>未払事業税 12,631 "</p> <p>貸倒引当金 8,652 "</p> <p>賞与引当金 84,625 "</p> <p>製品保証引当金 11,125 "</p> <p>工事損失引当金 1,693 "</p> <p>役員退職慰労引当金 85,753 "</p> <p>退職給付引当金 248,119 "</p> <p>資産除去債務 18,228 "</p> <p>繰越欠損金 2,588 "</p> <p>連結消去未実現利益 10,153 "</p> <p>たな卸資産評価損 32,605 "</p> <p>固定資産除却損 33,528 "</p> <p>投資有価証券評価損 28,833 "</p> <p>過年度工事補償損失 61,647 "</p> <p>その他 55,865 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 817,641 "</p> <p>評価性引当額 155,447 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 662,194 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 21,958千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 56,995 "</p> <p>その他 485 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 79,439 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 582,754 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.37 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.10 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.82 "</p> <p>評価性引当額の増減 18.36 "</p> <p>住民税均等割等 9.32 "</p> <p>軽減税率適用に伴う差異 2.36 "</p> <p>親会社からの受取配当金の連結消去 8.47 "</p> <p>連結子会社の適用税率差異 1.05 "</p> <p>その他 0.38 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.87 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.37 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.12 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.09 "</p> <p>評価性引当額の増減 7.46 "</p> <p>住民税均等割等 3.19 "</p> <p>軽減税率適用に伴う差異 0.64 "</p> <p>試験研究費税額控除 1.79 "</p> <p>親会社からの受取配当金の連結消去 2.34 "</p> <p>未実現利益の消去 2.12 "</p> <p>その他 0.13 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.97 "</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、自社所有のオフィスビル(土地を含む。)の一部等を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,790千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
233,830	1,361	232,468	1,410,625

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は特にありません。

減少は減価償却費1,361千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、自社所有のオフィスビル(土地を含む。)の一部等を賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,380千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は69,789千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
232,468	12,740	245,209	1,281,258

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は本社ビル改修などによる16,680千円であります。

減少は減価償却費3,573千円、土地売却361千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,281,260	2,426,795	2,410,277	54,482	773	8,173,588		8,173,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	210,317		9,412	10,309	50	230,089	(230,089)	
計	3,491,577	2,426,795	2,419,689	64,792	823	8,403,678	(230,089)	8,173,588
営業費用	3,445,482	2,411,243	2,385,306	33,895	170	8,276,098	(226,636)	8,049,461
営業利益	46,094	15,551	34,383	30,896	653	127,579	(3,452)	124,127
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,953,439	928,816	1,362,831	117,701	122	6,362,911	4,422,174	10,785,085
減価償却費	206,834	6,833	15,859	1,324		230,851	12,443	243,295
資本的支出	206,194	1,800	2,097			210,091	28,909	239,000

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,422,174千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれています。

5 従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、当連結会計年度より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分による場合に比し、「その他の事業」の売上高は54,482千円減少し、営業利益は30,896千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

6 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

なお、当連結会計年度においては成果の確実性が見込める工事はなないため、これによる売上高及び損益の影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,254,942	2,426,795	2,410,277	54,482	8,146,497	27,091	8,173,588		8,173,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	586,042		9,412	10,309	605,765	15,796	621,561	621,561	
計	3,840,985	2,426,795	2,419,689	64,792	8,752,262	42,887	8,795,149	621,561	8,173,588
セグメント利 益又は損失 ()	205,744	112,337	41,265	31,366	166,038	9,704	175,742	53,772	121,970
セグメント 資産	3,953,439	928,816	1,362,831	117,701	6,362,789	122	6,362,911	4,422,174	10,785,085
その他の項目									
減価償却費	213,558	11,552	16,506	1,678	243,295		243,295		243,295
受取利息	2,249	212	191	283	2,936		2,936		2,936
支払利息	14,626	2,144	550	2,859	20,181		20,181		20,181
特別利益	17,454	10,406	318	780	28,960		28,960	4,641	33,601
(貸倒引当金 戻入額)	5,685	3,990	318	299	10,293		10,293		10,293
(製品保証引 当金戻入額)	2,500	1,755		131	4,387		4,387		4,387
(工事損失引 当金戻入額)	4,676	3,281		246	8,204		8,204		8,204
(投資有価証 券売却益)								4,641	4,641
特別損失	2,683	65,048	278	131	68,142		68,142	34,734	102,876
(過年度工事 補償損失)		63,291			63,291		63,291		63,291
(投資有価証 券評価損)								34,734	34,734
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	206,194	1,800	2,097		210,091		210,091	28,909	239,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 53,772千円には、セグメント間取引消去 25,594千円、各報告セグメントに配分していない全社利益4,641千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 34,734千円、たな卸資産の調整額 1,915千円が含まれております。全社利益は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券売却益であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額4,422,174千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 10,477千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,432,651千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,909千円は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,638,780	2,496,352	2,399,791	51,064	8,585,989	16,695	8,602,684		8,602,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	765,086		4,185	9,351	778,623	16,639	795,263	795,263	
計	4,403,867	2,496,352	2,403,977	60,416	9,364,613	33,335	9,397,948	795,263	8,602,684
セグメント利 益又は損失 ()	187,460	81,111	47,492	92,419	408,484	5,548	414,033	64,368	349,664
セグメント 資産	3,856,005	709,594	1,346,414	117,556	6,029,571	122	6,029,693	5,321,060	11,350,754
その他の項目									
減価償却費	210,984	9,417	15,253	2,997	238,653		238,653		238,653
受取利息	2,671	267	88	386	3,415		3,415		3,415
支払利息	12,525	1,929	460	2,787	17,703		17,703		17,703
特別利益	13,613	7,678	9,818	70,385	101,495		101,495		101,495
(固定資産売 却益)	314	132		69,789	70,236		70,236		70,236
(貸倒引当金 戻入額)	7,238	4,662	366	368	12,635		12,635		12,635
特別損失	157,935	20,287	12,852	1,041	192,117		192,117	36,688	228,805
(減損損失)	96,220				96,220		96,220		96,220
(投資有価証 券評価損)								36,688	36,688
(資産除去債 務会計基準の 適用に伴う影 響額)	29,220	1,478	11,590	116	42,406		42,406		42,406
(退職給付制 度改定損)	27,383	13,109		344	40,837		40,837		40,837
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	196,951		39,589	11,156	247,698		247,698	45,027	292,726

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 64,368千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 36,688千円、たな卸資産の調整額 7,431千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額5,321,060千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 9,216千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,330,277千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,027千円は、本社建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」に記載の通り、当社は、平成22年12月1日に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、上表のとおりであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	567円72銭	1株当たり純資産額	571円93銭
1株当たり当期純利益	40銭	1株当たり当期純利益	15円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,309,006	6,374,151
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	484,164	506,702
(うち少数株主持分)	(484,164)	(506,702)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,824,841	5,867,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,260	10,259

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	4,078	154,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,078	154,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第1回無担保社債	19.7.25	300,000	300,000	2.11	なし	26.7.25
美濃窯業株式会社	第2回無担保社債	19.7.25	100,000	100,000	2.03	なし	26.7.25
合計			400,000	400,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			400,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	730,000	0.727	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	970	970		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,293	323		平成24年4月1日～ 平成24年7月30日
その他有利子負債				
計	1,032,263	731,293		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超6年以内 (千円)
323				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	第2四半期 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	第3四半期 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	第4四半期 自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,814,371	2,137,177	2,156,441	2,494,694
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	5,370	76,401	281,771	13,878
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	21,732	42,205	157,503	23,275
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.12	4.11	15.35	2.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,135	1,914,606
受取手形	194,101	350,162
売掛金	4 2,246,562	4 1,573,970
有価証券	8,809	110,527
製品	622,226	621,530
仕掛品	99,620	115,243
未成工事支出金	1 73,265	1 326,398
原材料及び貯蔵品	567,447	591,140
前払費用	9,063	6,588
繰延税金資産	112,878	106,909
関係会社短期貸付金	9,500	12,000
未収入金	4 107,502	4 14,956
未収消費税等	-	3,953
その他	5,645	5,998
貸倒引当金	9,310	12,175
流動資産合計	5,161,450	5,741,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	256,428	266,838
構築物（純額）	28,227	23,395
焼成窯（純額）	100,784	142,498
機械及び装置（純額）	287,698	186,119
車両運搬具（純額）	6,447	7,919
工具、器具及び備品（純額）	3 40,648	3 22,285
土地	661,736	661,615
建設仮勘定	27,346	11,599
有形固定資産合計	2 1,409,318	2 1,322,271
無形固定資産		
ソフトウェア	2,064	750
電話加入権	2,121	2,121
その他	10,300	10,300
無形固定資産合計	14,486	13,172
投資その他の資産		
投資有価証券	928,497	783,833
関係会社株式	751,682	751,682
出資金	64	64
従業員に対する長期貸付金	2,162	595
関係会社長期貸付金	97,000	75,500
破産更生債権等	5,913	5,913
長期前払費用	9,976	5,592
繰延税金資産	315,298	382,008
施設利用会員権	87,160	57,090
長期預金	50,000	100,000
その他	89,901	91,317
貸倒引当金	31,985	7,790
投資その他の資産合計	2,305,671	2,245,806
固定資産合計	3,729,476	3,581,250
資産合計	8,890,926	9,323,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,983	857,599
買掛金	4 341,412	4 374,156
短期借入金	980,000	680,000
未払金	32,180	40,283
未払費用	150,530	4 117,895
未払法人税等	10,500	148,000
未払消費税等	17,896	-
前受金	5,838	213,387
預り金	11,904	14,211
従業員預り金	66,356	69,937
賞与引当金	155,000	170,000
製品保証引当金	19,400	27,558
工事損失引当金	1 22,398	1 4,195
設備関係支払手形	21,070	56,690
その他	69,293	-
流動負債合計	2,396,764	2,773,917
固定負債		
社債	400,000	400,000
関係会社長期借入金	323,000	323,000
退職給付引当金	509,072	554,900
役員退職慰労引当金	126,425	136,012
長期預り金	61,555	60,507
資産除去債務	-	16,889
その他	42,128	25,560
固定負債合計	1,462,181	1,516,870
負債合計	3,858,946	4,290,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	32,434
繰越利益剰余金	969,101	1,001,050
利益剰余金合計	3,158,351	3,222,734
自己株式	4,767	4,952
株主資本合計	4,887,007	4,951,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,972	81,069
評価・換算差額等合計	144,972	81,069
純資産合計	5,031,980	5,032,274
負債純資産合計	8,890,926	9,323,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,230,483	3,575,453
完成工事高	2,426,795	2,496,352
不動産賃貸収入	64,792	60,416
売上高合計	1 5,722,071	1 6,132,222
売上原価		
製品期首たな卸高	798,458	622,226
当期製品製造原価	5 2,447,359	5 2,829,843
合計	3,245,817	3,452,069
製品期末たな卸高	622,226	621,530
差引	2,623,591	2,830,539
完成工事原価	3 2,074,925	3 1,977,503
不動産賃貸原価	13,464	17,039
売上原価合計	1, 2, 3 4,711,981	1, 2, 3 4,825,081
売上総利益	1,010,089	1,307,141
販売費及び一般管理費		
販売費	4 469,200	4 517,408
一般管理費	4, 5 507,701	4, 5 508,782
販売費及び一般管理費合計	976,902	1,026,190
営業利益	33,187	280,950
営業外収益		
受取利息	1 1,919	1 1,511
有価証券利息	-	1,463
受取配当金	20,260	20,431
受取家賃	2,979	2,952
補助金収入	49,393	75,888
その他	6,671	8,893
営業外収益合計	81,224	111,141
営業外費用		
支払利息	1 14,062	1 11,589
社債利息	9,768	9,852
その他	408	1,675
営業外費用合計	24,238	23,117
経常利益	90,173	368,975

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 878	6 70,127
貸倒引当金戻入額	10,215	12,269
製品保証引当金戻入額	4,387	-
工事損失引当金戻入額	8,204	-
その他	2,570	7,589
特別利益合計	26,256	89,986
特別損失		
固定資産除却損	7 2,816	7 3,748
減損損失	-	9 96,220
投資有価証券評価損	34,734	36,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,641
退職給付制度改定損	-	40,837
過年度工事補償損失	10 63,291	-
その他	1,574	8 7,643
特別損失合計	102,417	201,778
税引前当期純利益	14,013	257,182
法人税、住民税及び事業税	9,340	145,833
法人税等調整額	44,183	17,476
法人税等合計	53,523	128,356
当期純利益又は当期純損失()	39,510	128,825

【製造原価明細書】

(イ)煉瓦部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,653,344	61.2	2,132,780	65.1
労務費		684,905	25.3	764,261	23.3
経費		363,671	13.5	381,321	11.6
当期総製造費用		2,701,920	100.0	3,278,364	100.0
期首仕掛品たな卸高		122,718		99,620	
合計		2,824,639		3,377,984	
期末仕掛品たな卸高		99,620		115,243	
社内消費振替高		277,659		432,897	
当期製品製造原価		2,447,359		2,829,843	

原価計算の方法

組別工程別原価計算を採用して
おります。

直接材料費は組別に実際原価を賦
課し、加工費は組別工程別に等価係
数により実際配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
支払電力料 (千円)	66,050	67,037
減価償却費 (千円)	172,802	162,355
その他経費 (千円)	124,818	151,928

(ロ)プラント部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		730,312	37.0	1,084,423	48.6
労務費		323,044	16.4	286,438	12.8
経費		920,472	46.6	859,775	38.6
当期総製造費用		1,973,828	100.0	2,230,636	100.0
期首未成工事支出金		174,362		73,265	
合計		2,148,190		2,303,901	
期末未成工事支出金		73,265		326,398	
完成工事原価		2,074,925		1,977,503	

原価計算の方法

工事別個別原価計算を採用しております。

直接費用は工事別に賦課し、間接費は期末に一括し、完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

請負工事について

支給材料と持込材料の場合があるため、製造原価の構成比率は毎期変化いたします。

原価計算の方法

同左

請負工事について

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
外注加工費 (千円)	747,998	697,930
その他経費 (千円)	172,473	161,844

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
減価償却費		1,677	12.5	3,579	21.0
租税公課		5,172	38.4	5,185	30.4
修繕費		1,181	8.8	945	5.6
その他		5,433	40.3	7,328	43.0
不動産賃貸原価		13,464	100.0	17,039	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	774,663	774,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,663	774,663
その他資本剰余金		
前期末残高	81,760	81,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,760	81,760
資本剰余金合計		
前期末残高	856,423	856,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	219,250	219,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	32,434
当期変動額合計	-	32,434
当期末残高	-	32,434
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,092,397	969,101
当期変動額		
剰余金の配当	83,785	64,442
当期純利益又は当期純損失()	39,510	128,825
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	32,434
当期変動額合計	123,295	31,948
当期末残高	969,101	1,001,050
利益剰余金合計		
前期末残高	3,281,647	3,158,351
当期変動額		
剰余金の配当	83,785	64,442
当期純利益又は当期純損失()	39,510	128,825
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	123,295	64,383
当期末残高	3,158,351	3,222,734
自己株式		
前期末残高	4,434	4,767
当期変動額		
自己株式の取得	333	185
当期変動額合計	333	185
当期末残高	4,767	4,952
株主資本合計		
前期末残高	5,010,636	4,887,007
当期変動額		
剰余金の配当	83,785	64,442
当期純利益又は当期純損失()	39,510	128,825
自己株式の取得	333	185
当期変動額合計	123,629	64,198
当期末残高	4,887,007	4,951,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,886	144,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,086	63,903
当期変動額合計	109,086	63,903
当期末残高	144,972	81,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,886	144,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,086	63,903
当期変動額合計	109,086	63,903
当期末残高	144,972	81,069

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,046,523	5,031,980
当期変動額		
剰余金の配当	83,785	64,442
当期純利益又は当期純損失()	39,510	128,825
自己株式の取得	333	185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,086	63,903
当期変動額合計	14,542	294
当期末残高	5,031,980	5,032,274

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 未成工事支出金 個別原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、建物(建物附属設備を除く) のうち平成10年4月1日以降の取得に 係わるものについては、定額法によっ ております。 また、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 焼成窯、機械及び装置 7～9年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額を計上して おります。 (3) 製品保証引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等 の売上に係るアフターサービス費用の 支出に備えるため、経験率を加味した 将来発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(4) 工事損失引当金 プラント工事及び耐火物施工工事等の受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年12月1日に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年 1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として40,837千円計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ467千円減少し、税引前当期純利益は17,108千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「有価証券利息」は441千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「工事損失引当金戻入額」(当事業年度394千円)は、金額が僅少となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																					
<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は72,324千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,140,607 千円</p> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具、器具及び備品 96,542 千円</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,829 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,377 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,237 "</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 217,412 千円</p>	流動資産	売掛金	66,829 千円		未収入金	8,377 "	流動負債	買掛金	1,237 "	<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は759千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,317,340 千円</p> <p>3 取得価額から控除した圧縮記帳額 圧縮記帳累計額 工具、器具及び備品 96,542 千円</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,152 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,411 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,063 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 264,400 千円</p>	流動資産	売掛金	38,152 千円		未収入金	5,411 "	流動負債	買掛金	3,063 "		未払費用	547 "
流動資産	売掛金	66,829 千円																				
	未収入金	8,377 "																				
流動負債	買掛金	1,237 "																				
流動資産	売掛金	38,152 千円																				
	未収入金	5,411 "																				
流動負債	買掛金	3,063 "																				
	未払費用	547 "																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 334,061千円 関係会社よりの仕入高 166,291 〃 関係会社よりの受取利息 1,159 〃 関係会社への支払利息 4,198 〃	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 293,743千円 関係会社よりの仕入高 162,752 〃 関係会社よりの受取利息 895 〃 関係会社への支払利息 4,198 〃
2 通常の販売目的で使用保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 72,614千円	2 通常の販売目的で使用保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 97,253千円
3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 33,356千円	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 12,914千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送費 205,502千円 販売手数料 24,959 〃 給料手当 129,730 〃 賞与引当金繰入額 21,672 〃 退職給付費用 12,721 〃 減価償却費 487 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 75,238千円 給料手当 94,249 〃 賞与引当金繰入額 14,529 〃 退職給付費用 6,858 〃 役員退職慰労引当金繰入額 9,820 〃 減価償却費 12,333 〃 研究開発費 163,612 〃	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 荷造包装及び発送費 228,741千円 販売手数料 18,317 〃 給料手当 139,509 〃 賞与引当金繰入額 24,523 〃 退職給付費用 6,900 〃 減価償却費 413 〃 製品保証引当金繰入額 17,015 〃 (2) 一般管理費 役員報酬 81,900千円 給料手当 101,460 〃 賞与引当金繰入額 15,649 〃 退職給付費用 4,232 〃 役員退職慰労引当金繰入額 10,787 〃 減価償却費 8,907 〃 研究開発費 159,030 〃 貸倒引当金繰入額 2,865 〃
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,998千円	5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,227千円
6 固定資産売却益 車両運搬具 878千円 計 878 〃	6 固定資産売却益 車両運搬具 359千円 土地 69,767 〃 計 70,127 〃
7 固定資産除却損 建物 2,129千円 機械及び装置 244 〃 工具、器具及び備品 442 〃 計 2,816 〃	7 固定資産除却損 建物 4千円 機械及び装置 1,599 〃 車両運搬具 35 〃 工具、器具及び備品 195 〃 固定資産撤去費用 1,913 〃 計 3,748 〃

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
8	8 固定資産売却損 車両運搬具 49千円 計 49 "																
9	9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">耐火物 製造設 備</td> <td>焼成窯</td> <td rowspan="3">四日市工場 (三重県四 日市市)</td> <td>66,138</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>24,479</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>96,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた焼成窯、機械及び装置、その他について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（96,220千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	耐火物 製造設 備	焼成窯	四日市工場 (三重県四 日市市)	66,138	機械及び装置	24,479	その他	5,601		計		96,220
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
耐火物 製造設 備	焼成窯	四日市工場 (三重県四 日市市)	66,138														
	機械及び装置		24,479														
	その他		5,601														
	計		96,220														
10 過年度工事補償損失 過年度の海外のプラント工事において納入の機械設備についてクレームが発生し、その補修工事のため63,291千円を計上いたしました。	10																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,375	1,798	-	21,173

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,798株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,173	1,065	-	22,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,065株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式751,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式751,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減損損失 91,432千円</p> <p>減価償却費 3,362 "</p> <p>貸倒引当金 15,499 "</p> <p>賞与引当金 62,573 "</p> <p>製品保証引当金 7,831 "</p> <p>工事損失引当金 9,042 "</p> <p>役員退職慰労引当金 51,037 "</p> <p>退職給付引当金 205,512 "</p> <p>過年度工事補償損失 61,647 "</p> <p>固定資産除却損 33,528 "</p> <p>たな卸資産評価損 10,200 "</p> <p>繰越欠損金 2,500 "</p> <p>その他 65,159 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 619,329 "</p> <p>評価性引当額 93,004 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 526,325 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 98,147千円</p> <p>繰延税金負債合計 98,147 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 428,177 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減損損失 110,997千円</p> <p>減価償却費 3,117 "</p> <p>未払事業税 11,682 "</p> <p>貸倒引当金 6,888 "</p> <p>賞与引当金 68,629 "</p> <p>製品保証引当金 11,125 "</p> <p>工事損失引当金 1,693 "</p> <p>役員退職慰労引当金 54,908 "</p> <p>退職給付引当金 224,013 "</p> <p>資産除去債務 7,005 "</p> <p>過年度工事補償損失 61,647 "</p> <p>固定資産除却損 33,528 "</p> <p>たな卸資産評価損 9,865 "</p> <p>投資有価証券評価損 28,833 "</p> <p>その他 46,122 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 680,059 "</p> <p>評価性引当額 114,069 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 565,989 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 21,958千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 54,884 "</p> <p>その他 228 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 77,071 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 488,918 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.37 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 32.89 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 25.37 "</p> <p>住民税均等割等 67.55 "</p> <p>修正申告 2.18 "</p> <p>評価性引当額の増減 261.74 "</p> <p>その他 2.59 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 381.95 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.37 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.54 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.42 "</p> <p>住民税均等割等 3.66 "</p> <p>試験研究費税額控除 2.43 "</p> <p>評価性引当額の増減 8.19 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.91 "</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	390円42銭	1株当たり純資産額	390円47銭
1株当たり当期純損失	3円07銭	1株当たり当期純利益	10円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,031,980	5,032,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	5,031,980	5,032,274
普通株式の発行済株式数(千株)	12,909	12,909
普通株式の自己株式数(千株)	21	22
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,888	12,887

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	39,510	128,825
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	39,510	128,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,889	12,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)十六銀行	277,443	75,741
		住友金属工業(株)	380,360	70,746
		住友商事(株)	52,860	62,850
		(株)みずほフィナンシャルグループ	366,240	50,541
		電気化学工業(株)	74,220	30,430
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	27,174
		日本ルツボ(株)	200,000	26,600
		菊水化学工業(株)	58,000	24,940
		太平洋セメント(株)	161,147	22,560
		名港海運(株)	30,561	21,698
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	20,098
		徳倉建設(株)	169,000	17,745
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,180	15,813
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	15,608
		愛知製鋼(株)	27,500	13,832
		みずほ証券(株)	55,371	12,236
		昭和電工(株)	60,000	10,020
		(株)クサカベ	8,000	10,000
		(株)テスク	52,000	9,672
		(株)名古屋銀行	36,000	9,648
		大宝運輸(株)	35,000	9,380
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,900
		その他 28銘柄	7,161,848	63,085
	小計	9,400,659	629,324	
		計	9,400,659	629,324

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		GE キャピタルFIX	100,000	100,728
		小計	100,000	100,728
投資有価証券	満期保有目的の債券	7回 中央三井信託銀行期限前劣後社債	24,000	24,516
		5回 リそな銀行期限前償還条項付劣後社債	10,000	10,185
		小計	34,000	34,701
計			134,000	135,430

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投資信託委託大和MMF	8,817,445	8,817
		大和株主還元オープン	100	981
		小計	8,817,545	9,798
投資有価証券	その他有価証券	第一勧業日本バランス	103,246,962	75,277
		ピクテ グローバルインカム株式ファンド	28,000,000	16,021
		T A 中部経済圏株式ファンド	18,500,000	12,470
		ダイワ日本株	10,000,000	6,622
		TA技術フォーカスオープン	10,000,000	4,822
		三井住友グローバル3資産ファンド	8,366,809	4,593
		小計	178,113,771	119,807
計			186,931,316	129,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	982,839	34,452	1,959 (1,559)	1,015,333	748,494	22,478	266,838
構築物	199,609	1,250	3,789 (1,216)	197,069	173,674	4,624	23,395
焼成窯	932,630	159,073	66,138 (66,138)	1,025,565	883,066	51,220	142,498
機械及び装置	3,035,503	26,908	34,230 (24,479)	3,028,181	2,842,062	102,408	186,119
車両運搬具	92,044	10,890	14,938 (1,508)	87,995	80,076	7,773	7,919
工具、器具及び備品	618,214	4,823	10,786 (1,316)	612,251	589,965	21,673	22,285
土地	661,736		120	661,615			661,615
建設仮勘定	27,346	220,883	236,630	11,599			11,599
有形固定資産計	6,549,925	458,281	368,594 (96,220)	6,639,612	5,317,340	210,179	1,322,271
無形固定資産							
ソフトウェア	50,832			50,832	50,082	1,314	750
電話加入権	2,121			2,121			2,121
その他	10,300			10,300			10,300
無形固定資産計	63,255			63,255	50,082	1,314	13,172
長期前払費用	12,683	205	3,316	9,572	3,980	1,273	5,592

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

焼成窯 四日市工場 16号トンネルキルン 114,441千円

焼成窯 瑞浪工場 1号マイティキルン 18,402千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額は、主に焼成窯の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,295	2,865	11,999	12,195	19,965
賞与引当金	155,000	170,000	155,000		170,000
製品保証引当金	19,400	17,015	8,857		27,558
工事損失引当金	22,398	12,914	30,723	394	4,195
役員退職慰労引当金	126,425	10,787	1,200		136,012

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の12,195千円は回収による取崩額であります。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の394千円は工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,072
預金	
当座預金	979,480
郵便振替貯金	872
普通預金	804,439
通知預金	15,000
定期預金	110,000
外貨建普通預金	2,741
計	1,912,533
合計	1,914,606

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上田石灰製造(株)	150,000
タテホ化学工業(株)	50,000
日本ルツボ(株)	25,529
矢橋工業(株)	20,000
ミノセラミックス商事(株)	14,218
その他	90,414
合計	350,162

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	174,013
平成23年5月満期	64,455
平成23年6月満期	3,400
平成23年7月満期	58,568
平成23年8月満期	42,749
平成23年9月以降満期	6,974
合計	350,162

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友大阪セメント(株)	146,040
花王(株)	131,885
河合石灰工業(株)	125,929
宇部興産(株)	105,521
太平洋セメント(株)	81,942
その他	982,650
合計	1,573,970

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,246,562	6,427,978	7,100,570	1,573,970	81.9	108.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
高アルミナ質耐火物	159,493
粘土質耐火物	194,203
塩基性耐火物	267,833
合計	621,530

仕掛品

品目	金額(千円)
高アルミナ質耐火物	47,666
粘土質耐火物	19,285
塩基性耐火物	48,291
合計	115,243

未成工事支出金

区分	金額(千円)
営業工事	46,575
プラント工事	279,823
合計	326,398

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高アルミナ質原料	296,564
粘土質原料	47,735
塩基性原料	209,637
計	553,937
貯蔵品	
荷造材料	9,896
消耗材料	27,306
計	37,203
合計	591,140

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
美州興産株式会社	44,634
株式会社ビヨープライト	299,391
モノリス株式会社	334,432
美濃窯業製陶株式会社	3,000
ミノセラミックス商事株式会社	30
日本セラミックエンジニアリング株式会社	70,195
合計	751,682

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二鋳材(株)	65,659
宇部マテリアルズ(株)	57,177
(株)タナベ	33,248
(株)河地鉄工	32,583
昭和インターナショナル(株)	30,893
その他	638,036
合計	857,599

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	266,294
平成23年5月満期	232,522
平成23年6月満期	110,083
平成23年7月満期	168,920
平成23年8月満期	73,800
平成23年9月以降満期	5,977
合計	857,599

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)共栄電気炉製作所	25,905
花王(株)	22,485
(株)河地鉄工	19,625
北陸築炉保温工業(株)	18,553
東進工業(株)	18,007
その他	269,579
合計	374,156

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)十六銀行	120,000
(株)名古屋銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)三井住友銀行	80,000
合計	680,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	721,639
年金資産	138,920
会計基準変更時差異の未処理額	27,818
合計	554,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第148期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日に東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日に東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第149期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日に東海財務局長に提出

第149期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日に東海財務局長に提出

第149期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日に東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平 五

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

美濃窯業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。